

平成23年度一般会計当初予算説明資料

6款 農林水産業費
5項 水産業費
2目 水産業振興費

水産課(内線:7309)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
水産物の流通改革・消費拡大へのチャレンジ支援事業	2,706	2,145	561				2,706	
トータルコスト	5,102千円(前年度 3,759千円)[正職員:0.3人]							
主な業務内容	漁業者等への制度周知、補助金交付事務、事業実施主体との連携							
工程表の政策目標(指標)	生産現場での価格向上、販路拡大や流通の簡素化・多様化、ブランド化による魚価向上、特産加工品づくりの推進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

既存の水産物流通を改革し、地産地(他)消の拡大にチャレンジする先進的・モデル的な取り組み(産地から消費者へ直販、産地と小売との直接取引、地魚の学校給食への拡大など)を支援する。

2 主な事業内容

(1) 流通改革・消費拡大の発展型チャレンジ(新規)

対象事業	インターネットを活用した消費者への魚食の提案と直接販売、産地と小売店・飲食店との直接取引、魅力的な加工品づくりと学校給食への拡大など、水産物流通の新たな取り組みのうち、本県水産物の付加価値向上に波及効果が期待できる発展的、モデル的な活動
事業主体	漁業者、漁業協同組合、加工業者、流通業者、またはそれらを含む任意団体
補助率	1/2(上限1,000千円)
補助件数	2事業(公募に対し応募のあった申請の中から審査により選定)

(2) 漁業者による流通チャレンジ(既存事業を修正)

対象事業	漁業者や漁業者を含むグループが行う産地直送・販路開拓、鮮度向上、地域ブランド創出支援、加工品づくりなどの新たな取り組み
事業主体	漁業者または漁業者を含む任意団体(過去に当事業で補助を受けていない者)
補助率	1/2(上限300千円)
補助件数	2事業(公募に対し応募のあった申請の中から審査により選定)

3 これまでの取組状況、改善点

水産物流通対策チャレンジ支援事業(平成20~22年度)による支援を通じ、生産現場において、「インターネットによる消費者への直接販売」、「流通業者と連携した水産物の産地直送」、「加工業者と連携した未利用海藻の加工品づくり」など付加価値向上の新たな取り組みが広がり始めている。

こうした積極的に取り組んでいる漁業者等のチャレンジのステップアップを図るとともに、対象事業の規模や実施主体を拡大することで、より地域全体への波及効果が高い発展型の取り組みを促すこととした。

また、漁業者等が自ら取り組む流通対策については、事業年度を20~22年度に限り支援してきたところであるが、魚価の低迷など水産業を巡る環境は厳しい状況が続いていることから、せっかく生まれてきたチャレンジの芽が絶えることのないよう、補助件数を絞り、真に先進的な取り組みに限って支援していくこととした。